

令和5年6月29日

令和5年第2回神奈川県議会定例会

# 総務政策常任委員会資料

(令和5年6月27日付託分)

政 策 局

目 次

ページ

1	令和5年第2回神奈川県議会定例会（6月15日提案分）提出議案件数調	1
2	令和5年度6月補正予算会計別集計表	1
(1)	令和5年度神奈川県一般会計6月補正予算局別財源調書	2
(2)	令和5年度神奈川県特別会計6月補正予算会計別財源調書	4
3	令和5年度一般会計6月補正予算地方債について	5
4	令和5年度一般会計6月補正予算歳出の事業【政策局関係】	7
5	地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例の概要	8

参考資料 総務政策常任委員会資料 附属資料 政策局

## 1 令和5年第2回神奈川県議会定例会（6月15日提案分）提出議案件数調

### (1) 予 算

区 分	件 数
一 般 会 計	1
特 別 会 計	2
企 業 会 計	—
合 計	3

### (2) 条例その他

区 分	件 数
条 例 の 制 定	1
条 例 の 改 正	7
動 産 の 取 得	1
そ の 他	1
合 計	10

## 2 令和5年度6月補正予算会計別集計表

(単位 千円)

会 計 別	前回までの累計額	今回補正額	合 計 額
一 般 会 計	2,278,408,006	4,963,115	2,283,371,121
特 別 会 計	2,255,966,344	212,419	2,256,178,763
企 業 会 計	163,885,463	—	163,885,463
合 計	4,698,259,813	5,175,534	4,703,435,347

(参考) 前年度(令和4年度)の状況

(単位 千円)

会 計 別	前回までの累計額	6月補正額	合 計 額
一 般 会 計	2,344,859,000	25,167,563	2,370,026,563
特 別 会 計	2,116,248,954	235,285	2,116,484,239
企 業 会 計	157,477,830	—	157,477,830
合 計	4,618,585,784	25,402,848	4,643,988,632

## (1) 令和5年度神奈川県一般会計6月補正予算局別財源調書

局 別	予 算 額	財 源			
		国庫支出金	分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	財産収入
政 策 局	68,957	3,000			
総 務 局					
くらし安全防災局	44,391				
国 際 文 化 観 光 局	59,741				
ス ポ ー ツ 局	4,037				
環 境 農 政 局	107,726	6,348		545	12,478
福祉子どもみらい局	535,439	190,463			
健 康 医 療 局	261,236	67,668			
産 業 労 働 局	108,269				
県 土 整 備 局	3,502,044	929,146			
会 計 局					
各 局 委 員 会					
教 育 委 員 会					
警 察 本 部	271,275				
小 計	4,963,115	1,196,625		545	12,478
合 計	4,963,115	1,196,625		545	12,478

(単位 千円)

内 訳					備 考
寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源	
				65,957	
				44,391	
				59,741	
				4,037	
		2,225	17,000	69,130	
	275,788	8		69,180	
	163,938			29,630	
	106,445	3		1,821	
	53,351		2,176,000	343,547	
				271,275	
	599,522	2,236	2,193,000	958,709	
	50,537			△ 50,537	特別会計からの繰入
	650,059	2,236	2,193,000	908,172	県税 908,172

## (2) 令和5年度神奈川県特別会計6月補正予算会計別財源調書

(単位 千円)

会計名	予算額	財源内訳									備考
		国庫 支出金	分担金 及び 負担金	使用料 及び 手数料	財産 収入	繰入金	事業 収入	諸 収入	県債	繰越金	
中小企業 資金会計	159,068						7,861			151,207	
県営住宅 事業会計	53,351					53,351					
合計	212,419					53,351	7,861			151,207	

### 3 令和5年度一般会計6月補正予算地方債について

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
				当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円		千円	千円	千円
1 普通債	(1,208,783,169) 1,534,226,488	(1,168,305,049) 1,524,705,484	補正前の額	77,296,000	(118,266,174) 97,269,050	(1,129,527,875) 1,506,925,434
			補 正 額	2,193,000	-	
			計	79,489,000	(118,266,174) 97,269,050	
(1) 民生	(33,632,462) 37,466,497	(31,375,508) 35,808,968	補正前の額	555,000	(2,514,014) 1,045,403	(29,416,494) 35,318,565
			補 正 額	-	-	
			計	555,000	(2,514,014) 1,045,403	
(2) 衛生	(19,184,596) 21,867,640	(17,494,246) 19,871,259	補正前の額	321,000	(1,593,416) 723,446	(16,221,830) 19,468,813
			補 正 額	-	-	
			計	321,000	(1,593,416) 723,446	
(3) 労働	(6,595,150) 8,700,925	(6,234,956) 7,891,775	補正前の額	3,000	(736,810) 785,730	(5,501,146) 7,109,045
			補 正 額	-	-	
			計	3,000	(736,810) 785,730	
(4) 農林水産	(66,950,240) 85,827,420	(60,245,927) 77,744,929	補正前の額	2,392,000	(7,496,342) 5,421,946	(55,158,585) 74,731,983
			補 正 額	17,000	-	
			計	2,409,000	(7,496,342) 5,421,946	
(5) 土木	(775,671,625) 1,020,269,555	(750,523,769) 1,025,524,661	補正前の額	44,536,000	(79,514,816) 73,856,953	(717,720,953) 998,379,708
			補 正 額	2,176,000	-	
			計	46,712,000	(79,514,816) 73,856,953	
(6) 警察	(57,095,377) 65,448,322	(54,694,977) 62,578,881	補正前の額	4,020,000	(4,168,708) 1,137,466	(54,546,269) 65,461,415
			補 正 額	-	-	
			計	4,020,000	(4,168,708) 1,137,466	
(7) 教育	(151,649,761) 174,903,371	(160,706,884) 187,295,842	補正前の額	20,048,000	(10,963,832) 6,915,601	(169,791,052) 200,428,241
			補 正 額	-	-	
			計	20,048,000	(10,963,832) 6,915,601	
(8) その他	(98,003,958) 119,742,758	(87,028,782) 107,989,169	補正前の額	5,421,000	(11,278,236) 7,382,505	(81,171,546) 106,027,664
			補 正 額	-	-	
			計	5,421,000	(11,278,236) 7,382,505	
2 災害復旧債	(5,444,252) 5,526,557	(5,857,011) 5,950,276	補正前の額	583,000	(320,373) 155,300	(6,119,638) 6,377,976
			補 正 額	-	-	
			計	583,000	(320,373) 155,300	
(1) 総務	3,000	3,000	補正前の額	-	(180) -	(2,820) 3,000
			補 正 額	-	-	
			計	-	(180) -	
(2) 農林水産	(1,197,501) 1,259,946	(1,510,271) 1,594,026	補正前の額	234,000	(85,910) 38,891	(1,658,361) 1,789,135
			補 正 額	-	-	
			計	234,000	(85,910) 38,891	
(3) 土木	(4,243,751) 4,263,611	(4,343,740) 4,353,250	補正前の額	349,000	(234,283) 116,409	(4,458,457) 4,585,841
			補 正 額	-	-	
			計	349,000	(234,283) 116,409	

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在 高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額		
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額			
3 その他			補正前の額	50,000,000	(160,856,756) 142,538,815	(1,933,032,037) 2,485,605,147	
			補正額	-	-		
			計	50,000,000	(160,856,756) 142,538,815		
	(1) 減税補填債	(77,611,483) 133,922,895	(66,109,372) 131,744,625	補正前の額	-	(11,960,055) 17,041,270	(54,149,317) 114,703,355
				補正額	-	-	
				計	-	(11,960,055) 17,041,270	
	(2) 臨時税收補填債	(11,312,925) 18,395,000	(9,289,475) 18,395,000	補正前の額	-	(2,023,450) -	(7,266,025) 18,395,000
				補正額	-	-	
				計	-	(2,023,450) -	
	(3) 減収補填債	(121,471,642) 122,238,322	(113,764,220) 116,405,100	補正前の額	-	(8,214,822) 6,344,222	(105,549,398) 110,060,878
				補正額	-	-	
				計	-	(8,214,822) 6,344,222	
	(4) 臨時財政対策債	(1,924,576,087) 2,357,890,021	(1,846,444,341) 2,303,269,852	補正前の額	50,000,000	(138,296,765) 118,839,659	(1,758,147,576) 2,234,430,193
				補正額	-	-	
				計	50,000,000	(138,296,765) 118,839,659	
	(5) 枠外債	57,111	47,537	補正前の額	-	7,484	40,053
				補正額	-	-	
				計	-	7,484	
	(6) 調整債	8,552,469	(8,233,848) 8,281,848	補正前の額	-	(354,180) 306,180	(7,879,668) 7,975,668
				補正額	-	-	
				計	-	(354,180) 306,180	
(7) 猶予特例債	(-) 11,958,000	-	補正前の額	-	-	-	
			補正額	-	-		
			計	-	-		
合 計	(3,357,809,138) 4,192,766,863	(3,218,050,853) 4,108,799,722	補正前の額	127,879,000	(279,443,303) 239,963,165	(3,068,679,550) 3,998,908,557	
			補正額	2,193,000	-		
			計	130,072,000	(279,443,303) 239,963,165		

備考 ( ) は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。



#### 4 令和5年度一般会計6月補正予算歳出の事業【政策局関係】

##### 2款 総務費 1項 政策費

- ・ 相模湖交流センター指定管理費 2,281千円  
燃料価格の高騰等の影響に伴う光熱費等の上昇分を負担する。
- ・ 宮ヶ瀬やまなみセンター指定管理費 1,076千円  
燃料価格の高騰等の影響に伴う光熱費等の上昇分を負担する。

- ⑨・ 相模湖交流センター音響設備更新工事費 1,600千円  
相模湖交流センター多目的ホールの音響設備のうちワイヤレスマイク及び周辺機器を更新する。

- ・ 三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費 6,000千円  
三浦半島の地域産業の担い手となる地元事業者が主体となり、イタリアの活性化事例等を参考にした新規事業等を生み出す、新たなプラットフォーム（議論の場）を設置する。また、地域全体で活性化の機運を醸成するため、シンポジウムを開催する。

- 一部 ⑨・ 庁舎維持運営費 58,000千円  
かながわ県民センターの自動火災報知設備等の更新工事を行う。

【議案（条例その他 その3）定県第57号議案】

5 地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

個人県民税の税額控除の対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の指定を更新等するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

個人県民税の税額控除の対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人のうち、3法人について、控除対象期間を更新するなど、所要の規定の整備を行う。（別表関係）

(3) 施行期日

令和5年8月1日